



Grant Thornton

An instinct for growth™

2015 年 3 月

第 10 回オープンセミナー 開催レポート

「日本企業をめぐる経済と国際環境」

主催：太陽グラントソントン

要 旨

太陽グラントソントンでは、これまで「経営環境とマネジメントリスク」に関するオープンセミナーを開催して参りました。第 10 回を迎える当セミナーでは、つぎの 2 つのテーマを採り上げました。

1 つ目は、日本企業をめぐる経済の動向です。安倍内閣が昨年 (2014 年) 11 月 21 日に衆議院を解散しアベノミクスの信を問うことになりました。株高の一方で物価上昇から実質賃金が目減りしており、消費税増税の先送りが決まりました。日銀の追加金融緩和で円安が進行していますが、輸出は伸び悩み、先行きの見通しが困難な状況です。こうした中で「日本経済の展望」を、日本経済研究センター理事長 岩田 一政氏にご講演いただきました。

2 つ目は、日本企業をめぐる国際環境です。領土問題等で関係が悪化している中国や韓国との間をどう建て直すのか、「イスラム国」の台頭で揺れる中東情勢が我が国のエネルギー事情にどう影響するのか、沖縄の基地移転問題が尾を引く中で日米間の協力関係をどう強化するのか、などが課題となっています。こうした中で「国際情勢の読み方」を、前アメリカ合衆国特命全権大使 藤崎 一郎氏にご講演いただきました。

開催概要

＜日 時・会 場＞ 2015 年 1 月 30 日 (金) 13:30～17:00
経団連会館 国際会議場

＜プログラム＞

13:30～13:40	開会挨拶 太陽有限責任監査法人 代表社員 会長 梶川 融
13:40～15:10	「日本経済の展望」 日本経済研究センター 理事長 岩田 一政氏 (講演要旨次頁に掲載)
15:10～15:30	休 憩
15:30～17:00	「国際情勢の読み方」 前アメリカ合衆国特命全権大使 日米協会 会長 藤崎 一郎氏

本セミナーに関する問合せ：

本セミナーは終了しました。本セミナーの資料送付希望、またはご質問等ございましたら、下記までお問合せください。

太陽グラントソントン セミナー事務局 担当：藤澤 e-mail: info@jp.gt.com

© 2015 Grant Thornton Japan. All rights reserved.

Grant Thornton Japan is a member firm of Grant Thornton International Ltd ('GTIL'). GTIL and the member firms are not a worldwide partnership. Services are delivered by the member firms. GTIL and its member firms are not agents of, and do not obligate, one another and are not liable for one another's acts or omissions. Please see www.grantthornton.jp for further details.

日本経済の展望

講師: 日本経済研究センター 理事長 岩田 一政 氏

1. 2015年の日本経済は、14年度が消費税増税（5%→8%＜4月＞）の影響からマイナス成長（＜実質＞GDP成長率△0.9%）と見込まれる後を受け、一転して高い伸び（同1.5%）となるものと思われます。

これは、①消費税増税（8%→10%）の先送り、②原油価格の下落、③実質賃金の伸びがプラスに転換、の3つの要因の寄与によるものです。

2. アベノミクスの「3本の矢」は2年間で企業・消費者のマインドを変え、株価は2倍、円高是正で円安へ、失業率改善（2013年4.0%→2014年3.6%）、雇用100万人以上の増加、等の成果をもたらしました。

ただ、目標への達成率で見ると、2年間で2%のインフレ率目標、2%の中長期成長率目標、はまだ2つとも道半ばです。

3. アベノミクスの問題点は2つあります。

1つは、基礎的な財政赤字バランス収支を2020年にゼロとする目標ですが、抜本的な社会保障問題、税制改正についての改革にまで踏み込んでいないため、政府債務残高が増加して国債を買う人がいなくなる財政破綻のリスクと、長期金利を日本銀行がコントロール出来なくなるリスクがあります。

もう1つは、先進国共通の悩みですが、成長戦略がうまく行かないと、長期停滞に陥るリスクがあります。

4. 世界経済は、原油価格の急落で昨年を上回る成長が見込まれますが、産油国の債務危機、ギリシャの債務危機、アメリカの金利引上げに伴う金融市場の波乱、の主要なリスクがあります。



5. 日本の成長戦略については、2050年から2060年までの長期の視野で経済を活性化させることを考えることが重要です。

長期停滞に陥る明らかな原因は人口減少です。これに歯止めをかけるために、子育て支援策に加え、海外からの人口受け入れが必要です。

またイノベーション（技術革新、情報通信革命）で生産性を向上させる「ジャンプ・スタート」（経済財政諮問会議：「選択する未来」委員会）を図ることが望まれます。人口減少に歯止めをかけ、イノベーションで生産性を向上させることが成長経路につながります。

以上